



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月13日

上場会社名 株式会社新潟放送 上場取引所 東  
 コード番号 9408 URL http://www.ohbsn.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹石 松次  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理局長 (氏名) 赤塚 幸 TEL 025-267-4111  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	22,202	4.5	1,031	70.3	1,051	65.6	870	224.0
25年3月期	21,251	5.9	605	85.7	635	77.3	268	557.3

(注) 包括利益 26年3月期 947百万円 (95.1%) 25年3月期 485百万円 (252.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	145.15	—	7.1	4.8	4.6
25年3月期	44.80	—	2.3	3.0	2.8

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	21,703	13,628	56.3	2,038.18
25年3月期	21,045	13,269	56.7	1,989.36

(参考) 自己資本 26年3月期 12,227百万円 25年3月期 11,934百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,363	△671	△617	3,311
25年3月期	1,335	△600	△424	3,237

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	59	22.3	0.5
26年3月期	—	3.75	—	3.75	7.50	44	5.2	0.4
27年3月期(予想)	—	3.75	—	3.75	7.50		9.4	

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,988	△6.9	263	△11.7	272	△15.4	147	40.7	24.50
通期	21,013	△5.4	927	△10.1	934	△11.2	477	△45.2	79.51

## ※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
 新規 1社（社名）、除外 1社（社名）株式会社イタリア軒  
 （注）当社は、平成26年3月31日に株式会社イタリア軒の全株式を、株式会社NSGホールディングスに譲渡いたしました。
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：有  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無  
 （注）詳細は、添付資料19ページ「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

## (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	6,000,000株	25年3月期	6,000,000株
② 期末自己株式数	26年3月期	744株	25年3月期	640株
③ 期中平均株式数	26年3月期	5,999,304株	25年3月期	5,999,360株

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	6,724	2.5	619	95.8	671	77.9	△71	—
25年3月期	6,558	0.4	316	337.5	377	196.4	199	641.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	△11.99	—
25年3月期	33.25	—

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
26年3月期	11,383		9,459		83.1		1,576.83	
25年3月期	11,556		9,611		83.2		1,602.08	

(参考) 自己資本 26年3月期 9,459百万円 25年3月期 9,611百万円

## 2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	3,470	2.1	282	△11.3	169	76.0	28.17	
通期	6,860	2.0	575	△14.3	340	—	56.67	

## ※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(リース取引関係)	25
(金融商品関係)	27
(有価証券関係)	30
(デリバティブ取引関係)	31
(退職給付関係)	32
(ストック・オプション等関係)	34
(税効果会計関係)	35
(企業結合等関係)	36
(資産除去債務関係)	36
(賃貸等不動産関係)	36
(セグメント情報等)	37
(関連当事者情報)	39
(1株当たり情報)	39
(重要な後発事象)	39
5. 個別財務諸表	40
(1) 貸借対照表	40
(2) 損益計算書	43
(3) 株主資本等変動計算書	44
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	46
(継続企業の前提に関する注記)	46
(重要な会計方針)	46
(貸借対照表関係)	48
(損益計算書関係)	49
(株主資本等変動計算書関係)	50
(リース取引関係)	51
(有価証券関係)	52
(税効果会計関係)	52
(企業結合等関係)	52
(1株当たり情報)	53
(重要な後発事象)	53
6. その他	53
役員の異動	53

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府、日銀による大胆な金融緩和策、機動的な財政政策などにより長期にわたって続いた円高が是正され、株式市場も回復の動きが見られました。全般的な景況感も輸出関連企業を中心とした業績の向上や、資産効果による消費者マインドの改善など一部で明るい兆しが見られました。

放送業界におきましても、東京地区を中心にテレビスポット広告の出稿量が、業種により前年を上回るなど、一部で回復傾向が見られました。

また、情報サービス業界におきましても、自治体関係の制度改正を受けたシステム更新といった情報システム投資の動きが出るなど、持ち直しの傾向が見られました。

このような状況のなかで、それぞれ異なる分野で事業活動を展開する当社グループは、各事業部門において積極的な営業活動とサービスの提供に努め、当連結会計年度における連結売上高は222億2百万円（前期比104.5%）と、前連結会計年度に比べ9億5千1百万円の増収となりました。一方で、徹底したコスト削減を図り、収益の確保に全力を傾けた結果、利益面におきましては、営業利益は10億3千1百万円（前期比170.3%）、経常利益は10億5千1百万円（前期比165.6%）となり、当期純利益では8億7千万円（前期比324.0%）となりました。

事業の部門別の概況は次のとおりであります。

単位：百万円（百万円未満切捨て表示）

	平成25年3月期	平成26年3月期
放送事業		
売上高	6,558	6,724
営業利益	316	619
情報処理サービス事業		
売上高	12,931	13,690
営業利益	276	389
ホテル及び飲食事業		
売上高	1,196	1,100
営業利益	△24	△46
建物サービスその他の事業		
売上高	1,129	1,485
営業利益	37	74
合計		
売上高	21,816	23,000
営業利益	605	1,036

## [放送事業]

放送事業におきましては、ラジオ部門では、タイム収入と制作収入は前期を上回ったものの、スポット広告収入の落ち込みを補うには至らず、前期の収益に届きませんでした。ラジオ部門の収入は、前期比2.2%減の7億8千6百万円となりました。

一方、テレビ部門におきましては、前期にあった創立60周年記念番組の実績を補うことができず、タイム収入は下回ったものの、収益の柱となるテレビスポット広告の出稿量が前期を上回り、収益全体の押し上げに寄与しました。テレビ部門の収入は、前期比1.2%増の52億7千8百万円となりました。

また、その他の部門におきましてはプロ野球公式戦を2日間にわたり開催したほか、新たなイベントを企画・実施し、広告主の需要に即した積極的な営業活動を推し進めた結果、前期比22.3%増の6億5千9百万円となりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は67億2千4百万円（前期比2.5%増）となりました。利益面におきましては、全社を挙げて一層のコスト削減に努めたことから、営業利益は6億1千9百万円（前期比95.8%増）となりました。

## [情報処理サービス事業]

情報処理サービス事業におきましては、自治体関係の受託計算で終了案件がありましたが、医療情報や自治体関係のシステム構築、それに自社開発ソフトの販売が順調に伸びました。また、ウィンドウズXPのサポート終了による機器更新も売上の増加に寄与しました。販売の増加に伴い、売上原価も増加しましたが、原価管理の徹底に努め、利益率の向上を図りました。

この結果、当連結会計年度における売上高は136億9千万円（前期比5.9%増）となり、営業利益では3億8千9百万円（前期比40.7%増）となりました。

## 〔ホテル及び飲食事業〕

ホテル及び飲食事業におきましては、新潟市内におけるホテル間の競争が厳しい状況が続き、宿泊部門では団体の宿泊客が減った上に、単価の下落傾向が続き、前年同期を下回りました。また、宴会部門ではイベント企画などで誘客を図りましたが、大型宴会が減ったことで利用客数がマイナスとなりました。各部門で新商品の開発や営業力の強化を図る一方で業務委託費の削減を図ったものの、前期より売上が減少しました。

この結果、当連結会計年度における売上高は11億円（前期比8.0%減）となり、営業損益では4千6百万円（前期は2千4百万円の純損失）の損失計上となりました。

## 〔建物サービスその他事業〕

建物サービスその他事業におきましては、施設管理部門において新規開業ビルの施設管理を受注できたことや、空調工事など大型の設備工事を手掛け、大幅な増収となりました。また、今期から報道制作部門が加わったことも増収の要因となりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は14億8千5百万円（前期比31.5%増）となり、営業利益は7千4百万円（前期比101.0%増）となりました。

## ②次期の見通し

今後の国内景気は、就業者数の増加や失業率の低下、一部企業におけるベースアップの決定等により、回復基調がみえるものの、消費税率引き上げに伴う反動減や原材料価格の上昇による景気の減速が見込まれるなど依然として先行きの不透明感は拭えません。

当社グループの収益の柱となる放送関連では、特にテレビ広告市況において、しばらくの間情勢の見極めが困難な状況が続くと懸念されるとともに、情報処理サービス関連でも、入札による価格の低下傾向が続くなど、厳しい状況が続くことも予想されます。

このような見通しのなかで、当社グループはそれぞれ異なった分野における事業活動をさらに積極的に進めてまいります。平成27年3月期の連結業績につきましては、売上高は210億1千3百万円、営業利益は9億2千7百万円、経常利益は9億3千4百万円、当期純利益では4億7千7百万円を見込んでおります。

また、当社の個別業績につきましては、売上高は68億6千万円、経常利益は5億7千5百万円、当期純利益は3億4千万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (イ) 資産

## (流動資産)

前連結会計年度末に比べて、8億6千8百万円増加の99億7千7百万円となりました。

これは、受取手形及び売掛金で2億2千3百万円、繰延税金資産で1億9千7百万円、その他の流動資産で3億2千3百万円増加したことが主な要因であります。

## (固定資産)

前連結会計年度末に比べて、2億1千万円減少の117億2千6百万円となりました。これは、無形固定資産で2億5千6百万円増加したものの、有形固定資産で5千1百万円、退職給付に関する会計基準等の適用による前払年金費用の減少などにより投資その他の資産で4億1千5百万円減少したことによります。

この結果、総資産は、217億3百万円となり、前連結会計年度末に比べて6億5千8百万円増加しております。

## (ロ) 負債

## (流動負債)

前連結会計年度末に比べて、3億9千4百万円増加の52億8千9百万円となりました。これは、未払金で2億3千4百万円、短期借入金で1億1百万円増加したことなどによります。

## (固定負債)

前連結会計年度末に比べて、9千5百万円減少の27億8千5百万円となりました。これは、リース債務で1億7千8百万円増加し、長期借入金で2億6千3百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、80億7千4百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億9千8百万円の増加となりました。

## (ハ) 純資産

## (株主資本)

当連結会計年度末残高は、125億9千8百万円となりました。これは、利益剰余金が7億1千7百万円増加したことによります。

## (その他の包括利益累計額)

当連結会計年度末残高は、△3億7千万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金2千6百万円、退職給付に係る調整累計額△3億9千7百万円によります。

(少数株主持分)

当連結会計年度末の残高は、14億1百万円となり、前連結会計年度末に比べて6千6百万円増加しております。この結果、純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3億5千9百万円増加の136億2千8百万円となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ7千3百万円増加し、当連結会計年度末には、33億1千1百万円となりました。

### (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得た資金は13億6千3百万円となりました。主な要因といたしましては退職給付に係る負債の減少3億3百万円、売上債権の減少2億6千8百万円、その他の資産の増加2億6千7百万円などによるキャッシュ・アウトはありましたが、税金等調整前当期純利益11億5千万円、減価償却費10億1千3百万円などのキャッシュ・インによるものであります。

### (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は6億7千1百万円となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による2億3千2百万円、無形固定資産の取得による3億8千4百万円のキャッシュ・アウトなどによるものであります。

### (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は6億1千7百万円となりました。

これは、主に短期借入金の増加によるキャッシュ・イン1億3千9百万円に対し、長期借入金返済による2億9千5百万円やリース債務の返済による4億2千4百万円のキャッシュ・アウトによるものであります。

### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	54.7	57.4	56.6	56.7	56.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	10.6	9.6	10.4	13.2	13.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	1.3	△2.8	2.0	1.6	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	41.3	△20.8	31.9	35.3	39.9

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は「放送事業」という公共性の高い業種であり、長期にわたる安定した経営基盤のもとに株主の皆様へ安定的な配当を継続することを経営の基本方針の一つとして位置づけております。

この基本方針のもとに、内部留保資金の用途につきましては、地上デジタル放送やデータ放送などの技術革新に対応した設備投資や番組ソフトの充実に加え、放送以外でのビジネスチャンスなど将来の収益基盤の強化に有効投資して、株主の皆様のご支援に伝えてまいりたいと存じます。

当期の期末配当金につきましては、安定的な配当継続の基本方針に基づき、1株につき3円75銭の普通配当とさせていただきます。これにより、既にお支払済みの中間配当金3円75銭と合わせ年間配当金は1株につき7円50銭となる予定です。

なお、平成27年3月期の配当につきましては、安定配当継続の方針のもとに1株式当たり中間配当3円75銭、期末配当3円75銭の普通配当を合わせ年間配当7円50銭を見込んでおります。

## (4) 事業等のリスク

当社及び当社グループの事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に影響を及ぼす可能性があるものと認識しているものには次のような事項があります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

## ① 広告手法の構造的変化が業績に及ぼす影響

当社グループの中核をなす放送事業における収入は国内景気と強く連動しており、特にラジオ・テレビのスポット広告は広告主企業の業績に大きな影響を受けるものであります。

今後、消費増税による景気の腰折れが懸念されることに加え、景気の回復にかかわらず、広告主企業のマーケティング等の広告手法における構造的な変化がその度合いを強める場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ② 他メディアとの競合による影響

デジタル技術の進展により、BSデジタル放送、CSデジタル放送及びケーブルテレビなどのテレビメディアに加え、インターネット広告が伸長するなど、広告媒体の競争はさらに厳しさを増しております。これらメディアとの競合がさらに激化した場合、その動向によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 放送事業者に対する法的規制の影響

放送事業は、「電波法」「放送法」等の法令による規制を受けており、当社はこれらを遵守し将来にわたり放送事業を継続してまいります。現在進行している放送と通信の在り方等についての法令の改正において規制等に重大な変更があった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ④ ネットワーク価値の毀損による影響

当社は株式会社TBSテレビをキー局とするJNNネットワークの加盟社であり、このネットワークは、ニュース取材、番組、営業面での協力関係など、ローカル放送局としての当社の企業価値を維持するために不可欠の存在であります。このため、株式会社TBSテレビまたは同社を傘下とする株式会社東京放送ホールディングスの業務形態に変化が生じ、ネットワーク価値が毀損された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤ 情報処理サービス事業に係わる影響

当社グループの売りに上げに大きな割合を占める情報処理サービス事業においては、システムの安全性や信頼性、情報漏洩対策など社会的責任が重くなる一方、ユーザーからの厳しいコスト削減要請が高まりつつあります。今後、これらの懸念要素に対し、確実な体制整備を伴う新規事業が計画どおり進捗しない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社4社、非連結子会社3社、及び関連会社2社で構成され、当社は民間放送業、子会社は情報処理サービス業、ホテル及び飲食業、及び建物サービス業等、それぞれ異なった分野で事業活動を展開しております。

当社グループの各社の主な業務は次のとおりであります。

放送事業

(株)新潟放送……………放送法による一般放送事業

情報処理サービス事業

(株)BSNアイネット……………情報処理サービス及び電算機器の販売

(株)ビーアイテック……………パソコン機器及び関連商品の販売、及びシステム建設並びに保守

(株)ITスクエア……………コンピュータシステムの企画及び経営合理化等に関するコンサルタント

(株)エム・エス・シー……………医療保険請求事務等の受託及び派遣

(株)グローバルネットコア……………ネットワーク接続サービス及びコンピュータシステムに係わる操作・運用

(株)日本ファシリティ……………OA事務の派遣

(株)エヌ・ティ・エス……………情報処理システムの分析・設計及びプログラム作成

龍越ソフト(株)……………IT関連ソフトウェアの開発・販売

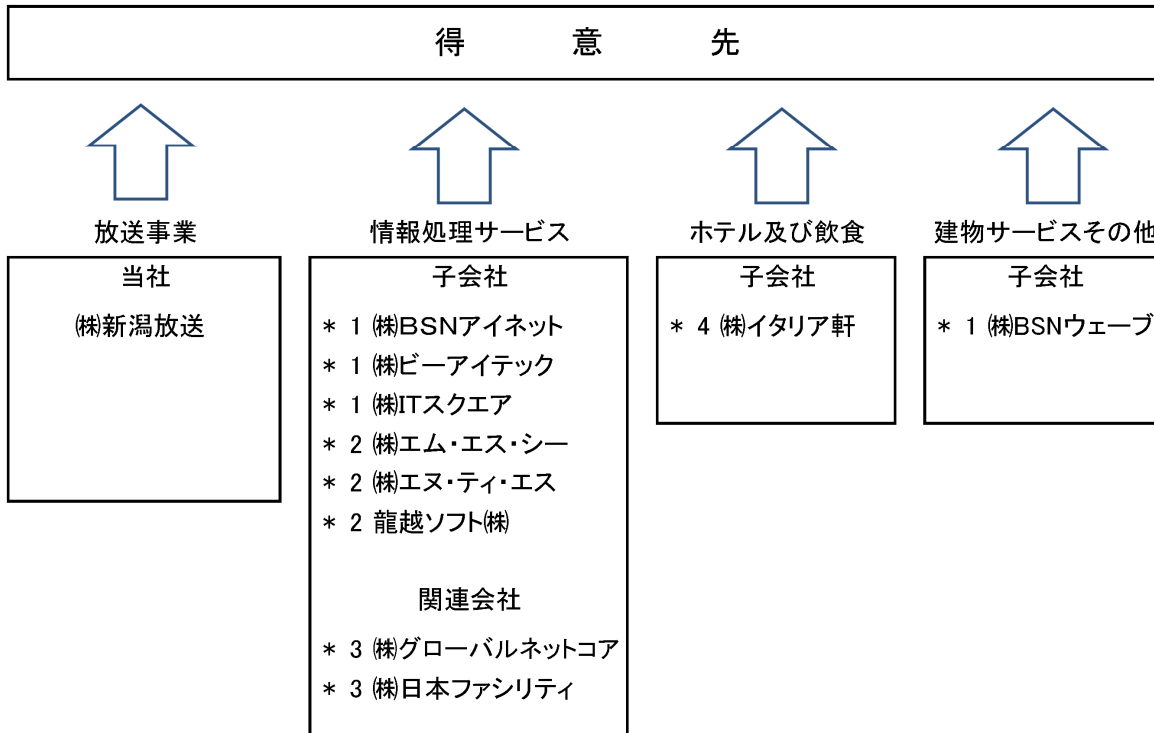
ホテル及び飲食事業

(株)イタリア軒……………ホテル及び飲食業

建物サービスその他事業

(株)BSNウェブ……………建物管理・不動産等の業務

事業の系統図は次の通りであります。



(注)※1=連結子会社

※2=(株)BSNアイネットの子会社で非連結・持分法非適用会社

※3=当社及び(株)BSNアイネットの関連会社で持分法非適用会社

※4=当社は、平成26年3月31日に(株)イタリア軒の全株式を(株)NSGホールディングスに譲渡いたしました。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は「県民のための放送局」として、ラジオ、テレビ等の放送を通じて公共の福祉、文化の向上、産業と経済の繁栄に寄与することを経営の基本理念としており、聴取者、視聴者に良質で信頼される番組を放送することにより、長期にわたり安定した経営基盤の確保に努めております。

なお、連結経営に置きましては、当社グループはそれぞれ異なる分野で事業活動を展開しておりますが、常に時代の変化に先駆けて優れたサービスの提供に努め、地域社会はもとより、地域を越えるあらゆるステークホルダーの信頼に応えることを目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、「放送事業」という特殊性から、ROA（総資産利益率）やROE（株主資本利益率）などの指標は用いておりませんが、売上高営業利益率を重要な経営指標の一つとしております。平成27年3月期の目標値は5.0%であります。放送事業におけるテレビ視聴率、ラジオ徴取率の向上を目指すと共に、経営資源の集中と費用の効率的な運用を図り、売上高営業利益率を高めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

放送業界を取り巻く環境は、企業の海外転出、急速に進む少子高齢化に加え、デジタル化によるデバイスの多様化などにより、大きく変化しつつあります。スマートフォンやタブレット端末の普及による多メディア・多チャンネル化や、録画による視聴形態の変化と若者のラジオ・テレビ離れが進むといわれる中で、放送事業者である当社は視聴者に良質のコンテンツを届けるために、テレビ、ラジオの広告収入をいかに確保、拡大するかが重要な課題といえます。これらの課題に適切に対応し、経営の体質強化を図るため、当社は、重要な子会社である㈱イタリア軒を譲渡するという決断をいたしました。㈱イタリア軒は昭和38年に当社が資本参加して以来、半世紀余にわたり新潟市の老舗飲食店、中核的なシティホテルとして親しまれてきました。今年3月末、㈱イタリア軒の事業の承継、発展に目途がついたことから、当社が保有する全株式を新潟県内で幅広く事業展開する企業グループへ譲渡いたしました。かかる決断は「選択と集中」という企業経営の基本的な考え方に沿ったもので、今後は本業であるラジオ・テレビの放送事業に経営資源を集中させるという決意の表明であります。

一昨年に創立60周年を迎え、これを「第2の創業」と捉えて新たな一歩を踏み出した当社は、向こう3年間を視野に入れた「中期計画」を策定し、「未来を切り開く最強ステーション！」をスローガンに、経営基盤の強化に努めてまいります。その柱の1つがラジオの強化対策であります。ラジオの売上増と制作力の向上を図るため、今年4月から毎週土曜日の午後、2時間枠のワイド番組「LINK」をスタートさせました。さらにラジオの強靱化という国の施策にも対応し、災害時に強いラジオを目指して地域に密着した情報量豊かなローカル生放送に努めます。そのためにコミュニティFMとの連携強化にも力を入れてまいります。

2つ目の柱は、視聴率の向上を目指すためのテレビの強化・充実対策であります。当社はこれまでも「迅速・正確な報道」「地域社会・市民社会への貢献」に主眼を置いた番組を制作し、発信してきました。今後はこれらをさらに発展させ、全国ネット番組の企画制作・セールスや、海外にも展開できる強力なコンテンツなど質の高い番組作りを追求してまいります。こうした取り組みがスポット収入の増収に直結する番組視聴率のアップに繋がるものと考えております。

また、「収入源の多角的拡大」の観点から放送以外の収入につきましても、従来のプロ野球公式戦等に加え、これまで手掛けてこなかった分野の大型イベントに挑戦することや、デジタル放送による新しいサービスの研究開発やビジネスモデルの構築に積極的に取り組むことも「中期計画」における重要な目標であります。

この他、老朽化のため昨年夏に解体撤去した本社分館の跡地を含めた約3,000平方メートルを、駐車場及び各種イベントに利用できる多目的広場として整備いたしました。このスペースは営業活動における有力なツールとして利用するだけでなく、企業の社会貢献活動の一環として、市民が主催するイベントへの無料貸し出しや、大規模災害時の一時避難場所等として活用していただくことなどを考え整備したものです。当社は、放送を通じて公共の福祉、文化の向上、産業と経済の発展に寄与するという経営理念のもとに、「地域に必要とされる放送局」であり続けることに力を注いでまいりました。これからも放送局の存在意義を十分に活かしながら、地域の期待に応えるとともに、BSNブランドをより一層高めてまいりたいと存じます。

また、情報処理サービス事業におきましては、これまで大きなウェートを占めてきた自治体関係のシステム開発や受託計算業務だけでなく、企業向けの売上をいかに伸ばすかが課題となっております。今後は、ビッグデータの活用やマイナンバーの導入といった新たな要素を最大限活用するため組織再編を進め、積極的なセールス展開により、売り上げ目標の達成を目指してまいります。

建物サービスその他事業におきましては、株式会社BSNウェブの発足から1年を迎えました。新たに施設管理、メディア関連、保険関連の業務を総合的に取り扱う営業部を立ち上げ、より積極的な提案型のセールスに取り組んでまいります。また、不動産分野でも既存物件の有効活用を目指し、情報収集とセールスを推し進め、さらなる収益の確保に努めたいと存じます。

以上、連結経営管理におきましても引き続き連結子会社の財務体質の強化、充実に努め、コンプライアンス体制と環境対策の充実を図り、BSNグループ全体としての企業価値の向上に努力を重ねる所存であります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,170,878	3,246,845
受取手形及び売掛金	4,826,027	5,049,413
有価証券	231,161	286,280
商品	80,085	91,185
原材料	11,035	12,855
仕掛品	211,381	194,105
繰延税金資産	191,095	388,302
その他の流動資産	399,380	723,333
貸倒引当金	△12,063	△14,607
流動資産合計	9,108,981	9,977,714
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,999,764	6,692,808
減価償却累計額	△7,736,564	△3,643,801
建物及び構築物(純額)	3,263,200	3,049,007
機械装置及び運搬具	5,393,731	5,044,039
減価償却累計額	△4,587,179	△4,311,671
機械装置及び運搬具(純額)	806,552	732,367
土地	2,312,815	2,227,123
リース資産	1,956,834	2,175,127
減価償却累計額	△768,454	△770,156
リース資産(純額)	1,188,380	1,404,971
その他	549,199	453,097
減価償却累計額	△460,160	△257,889
その他(純額)	89,039	195,208
有形固定資産合計	7,659,987	7,608,678
無形固定資産		
リース資産	12,487	2,786
その他	453,810	720,092
無形固定資産合計	466,297	722,878
投資その他の資産		
投資有価証券	2,050,363	2,005,766
繰延税金資産	780,172	804,919
前払年金費用	341,871	—
その他の投資及びその他の資産	680,201	625,068
貸倒引当金	△42,387	△41,234
投資その他の資産合計	3,810,221	3,394,519
固定資産合計	11,936,507	11,726,077
資産合計	21,045,488	21,703,791

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	2,648,810	2,883,045
短期借入金	909,840	1,011,340
リース債務	404,564	442,825
未払法人税等	180,754	131,656
引当金		
製品保証引当金	—	44,200
賞与引当金	408,639	422,778
役員賞与引当金	15,300	17,900
その他の流動負債	327,070	336,002
流動負債合計	4,894,979	5,289,747
固定負債		
長期借入金	1,288,290	1,024,710
引当金		
退職給付引当金	325,941	—
役員退職慰労引当金	280,097	292,500
事業構造改善引当金	—	85,000
アナログ放送設備解体引当金	32,118	33,318
退職給付に係る負債	—	295,294
リース債務	856,359	1,035,320
その他の固定負債	98,221	18,917
固定負債合計	2,881,027	2,785,060
負債合計	7,776,006	8,074,807
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	5,750	5,750
利益剰余金	11,575,638	12,292,921
自己株式	△444	△499
株主資本合計	11,880,944	12,598,172
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53,924	26,553
退職給付に係る調整累計額	—	△397,165
その他の包括利益累計額合計	53,924	△370,611
少数株主持分	1,334,612	1,401,422
純資産合計	13,269,482	13,628,983
負債純資産合計	21,045,488	21,703,791

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	21,251,403	22,202,526
売上原価	15,561,338	16,113,484
売上総利益	5,690,064	6,089,042
販売費及び一般管理費	5,084,449	5,057,768
営業利益	605,615	1,031,273
営業外収益		
受取利息	2,811	3,076
受取配当金	42,922	36,736
不動産賃貸料	9,601	11,080
その他	19,829	23,149
営業外収益合計	75,164	74,043
営業外費用		
支払利息	37,802	34,186
その他	7,752	19,374
営業外費用合計	45,554	53,561
経常利益	635,225	1,051,755
特別利益		
固定資産売却益	39,783	243,955
固定資産受贈益	—	34,303
投資有価証券売却益	1,481	5,275
その他	3,195	542
特別利益合計	44,460	284,077
特別損失		
固定資産売却損	472	102
固定資産除却損	12,230	9,551
固定資産処分損	—	66,405
投資有価証券評価損	6,608	627
事業構造改善引当金繰入額	—	85,000
事務所移転費用	10,482	—
アナログ放送設備解体引当金繰入額	29,330	17,210
その他	5,197	6,546
特別損失合計	64,322	185,444
税金等調整前当期純利益	615,362	1,150,388
法人税、住民税及び事業税	205,322	161,229
法人税等調整額	87,342	13,915
法人税等合計	292,665	175,145
少数株主損益調整前当期純利益	322,697	975,243
少数株主利益	53,933	104,425
当期純利益	268,763	870,817

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	322,697	975,243
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	163,162	△27,403
その他の包括利益合計	163,162	△27,403
包括利益	485,860	947,839
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	431,527	843,446
少数株主に係る包括利益	54,333	104,393

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	300,000	5,750	11,284,904	△444	11,590,210
当期変動額					
剰余金の配当			△59,993		△59,993
当期純利益			268,763		268,763
自己株式の取得				—	—
連結範囲の変動			81,964		81,964
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	290,734	—	290,734
当期末残高	300,000	5,750	11,575,638	△444	11,880,944

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△108,838	—	△108,838	1,206,378	12,687,749
当期変動額					
剰余金の配当					△59,993
当期純利益					268,763
自己株式の取得					—
連結範囲の変動					81,964
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	162,763	—	162,763	128,234	290,998
当期変動額合計	162,763	—	162,763	128,234	581,732
当期末残高	53,924	—	53,924	1,334,612	13,269,482

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	300,000	5,750	11,575,638	△444	11,880,944
当期変動額					
剰余金の配当			△52,494		△52,494
当期純利益			870,817		870,817
自己株式の取得				△54	△54
連結範囲の変動			△101,040		△101,040
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	717,282	△54	717,227
当期末残高	300,000	5,750	12,292,921	△499	12,598,172

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	53,924	—	53,924	1,334,612	13,269,482
当期変動額					
剰余金の配当					△52,494
当期純利益					870,817
自己株式の取得					△54
連結範囲の変動					△101,040
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△27,371	△397,165	△424,536	66,810	△357,726
当期変動額合計	△27,371	△397,165	△424,536	66,810	359,501
当期末残高	26,553	△397,165	△370,611	1,401,422	13,628,983



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	615,362	1,150,388
減価償却費	968,510	1,013,194
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	—	44,200
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,787	14,138
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,100	2,600
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△18,063	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	20,174	12,403
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△42	2,740
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△303,582
受取利息及び受取配当金	△45,733	△39,813
支払利息	37,802	34,186
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,481	△5,275
投資有価証券評価損益 (△は益)	6,608	627
固定資産除却損	12,230	9,551
固定資産売却損益 (△は益)	△39,311	△243,853
売上債権の増減額 (△は増加)	96,975	△268,354
たな卸資産の増減額 (△は増加)	50,773	△15,005
その他の資産の増減額 (△は増加)	△96,471	△267,210
仕入債務の増減額 (△は減少)	45,720	210,738
その他の負債の増減額 (△は減少)	△267,349	215,889
小計	1,388,392	1,567,564
利息及び配当金の受取額	45,733	39,813
利息の支払額	△37,647	△35,585
法人税等の支払額	△60,729	△208,383
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,335,750	1,363,409
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△173,900	△176,000
定期預金の払戻による収入	168,000	178,600
有価証券の売却による収入	—	20,000
有形固定資産の取得による支出	△287,180	△232,510
有形固定資産の売却による収入	66,172	124
無形固定資産の取得による支出	△314,922	△384,185
投資有価証券の取得による支出	△21,372	△92,333
投資有価証券の売却による収入	5,902	15,253
差入保証金の差入による支出	△19,351	△3,860
差入保証金の回収による収入	14,562	35,312
その他の支出	△58,202	△41,207
その他の収入	20,145	9,044
投資活動によるキャッシュ・フロー	△600,147	△671,763

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△333,000	139,000
長期借入金の返済による支出	△223,740	△295,840
長期借入れによる収入	377,000	24,760
リース債務の返済による支出	△174,311	△424,631
自己株式の取得による支出	—	△54
配当金の支払額	△59,955	△51,163
少数株主への配当金の支払額	△10,029	△10,029
財務活動によるキャッシュ・フロー	△424,036	△617,959
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	311,565	73,686
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	137,659	
現金及び現金同等物の期首残高	2,788,214	3,237,439
現金及び現金同等物の期末残高	3,237,439	3,311,126

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1 連結の範囲に関する事項

## (イ) 連結子会社の数 4社

当該連結子会社は、株式会社BSNアイネット、株式会社BSNウェーブ、株式会社ビーアイテック、及び株式会社ITスクエアであります。

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社イタリア軒は持分の全てを譲渡したため、当連結会計年度末より連結の範囲から除いております。

(ロ) 非連結子会社は株式会社エム・エス・シー、株式会社エヌ・ティ・エス、及び龍越ソフト株式会社であります。

## (ハ) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社3社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

## 2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社については、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。

非連結子会社は株式会社エム・エス・シー、株式会社エヌ・ティ・エス、及び龍越ソフト株式会社で、関連会社は株式会社グローバルネットコア、及び株式会社日本ファシリティであります。

## 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度と連結決算日は一致しております。

## 4 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① たな卸資産

原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

## ② 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社、株式会社BSNアイネット、株式会社ビーアイテック、株式会社ITスクエア

定額法

株式会社BSNウェーブ

定率法

## ② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額のいずれか大きい金額を計上しております。

また、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

- ③ リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 製品保証引当金  
製品販売後に発生する製品保証費用に備えるため、当該費用の見積額を計上しております。
- ② 貸倒引当金  
売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ③ 賞与引当金  
従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づいて計上しております。
- ④ 役員賞与引当金  
役員に対して支給する賞与の支給にあてるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。
- ⑤ 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- ⑥ 事業構造改善引当金  
事業構造改善のための一部事業整理及び関係会社整理等により、今後発生が見込まれる損失について、合理的見積額に基づき計上しております。
- ⑥ アナログ放送設備解体引当金  
アナログ放送終了に伴い発生するアナログ放送設備の撤去に備えるため、その撤去費用を合理的見積額に基づき計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）により定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度末より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)適用しております。(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)

退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が295,294千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が397,165千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は66.20円減少しております。

(製品保証引当金の計上)

情報処理サービス事業における、製品の品質保証に要する費用は、従来、実際の費用が発生した時点で売上原価に計上しておりました。販売管理・原価計算システム変更から数年が経過し、製品の品質保証引当金計算を行うにあたっての環境が整い、今後必要と見込まれる金額を合理的に見積もることが可能となったことから、適切な引当金の計上及び期間損益の適正化を図ることといたしました。また、業界・業種の特異性により第4四半期に売上が集中することから、当第4四半期連結会計期間より、製品の品質保証に要する費用を製品保証引当金として計上する方法に変更しております。

当該会計方針の変更に伴い遡及処理を採用した場合、合理的な努力を行っても遡及適用による影響額が算定できないと考えられるため、過年度の財務諸表については遡及処理を行わず、当第1四半期会計期間から遡及処理を行っております。

これによる財務諸表への影響額は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

## ※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記

各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	137,260千円	133,510千円
2 保証債務		

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
被保証者	連帯保証額	連帯保証限度額	連帯保証額	連帯保証限度額
(株)新潟放送従業員	46,723千円	(150,000千円)	47,727千円	(150,000千円)
(株)イタリア軒	54,000 "	(54,000 " )	- "	(- " )
計	100,723 "	(204,000 " )	47,727 "	(150,000 " )

上記は銀行借入れに係わる保証債務であります。

## ※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
定期預金	150,000千円	150,000千円
建物	2,000,055 "	1,854,573 "
土地	1,935,700 "	1,935,700 "
計	4,085,755 "	3,940,273 "

担保付債務は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
長期借入金	1,151,730千円	1,005,550千円
計	1,151,730 "	1,005,550 "

4 当社グループ(当社及び連結子会社)は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と特定融資枠契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
特定融資枠契約の総額	5,050,000千円	5,050,000千円
当連結会計年度末未実行残高	3,890,000 "	3,827,000 "

※5 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	869千円	-千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要なものは次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
(1) 販売費		
代理店手数料	1,104,438千円	1,111,318千円
給与・手当	863,650 "	862,495 "
賞与引当金繰入額	102,955 "	108,873 "
退職給付引当金繰入額	88,160 "	55,837 "
(2) 一般管理費		
役員報酬及び給与・手当	734,848千円	709,961千円
賞与引当金繰入額	78,229 "	53,166 "
役員賞与引当金繰入額	15,430 "	18,650 "
退職給付引当金繰入額	44,652 "	31,844 "
役員退職慰労引当金繰入額	47,484 "	58,873 "

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	4,276千円	－千円
機械装置及び運搬具	565 "	－ "
土地	34,941 "	243,955 "
計	39,783 "	243,955 "

※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	256千円	19千円
その他の有形固定資産	215 "	83 "
計	472 "	102 "

※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	8,883千円	5,919千円
機械装置及び運搬具	2,840 "	2,250 "
その他の有形固定資産	506 "	1,178 "
その他の無形固定資産	－ "	203 "
計	12,230 "	9,551 "

(連結包括利益計算書関係)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	262,315千円	△40,506千円
組替調整額	— "	△5,125 "
税効果調整前	262,315千円	△45,631千円
税効果額	△99,152 "	18,228 "
その他有価証券評価差額金	163,162千円	△27,403千円
その他の包括利益合計	163,162千円	△27,403千円



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,000,000	—	—	6,000,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	640	—	—	640

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	29,996	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	29,996	5.00	平成24年9月30日	平成24年12月10日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	29,996	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,000,000	—	—	6,000,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	640	104	—	744

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	29,996	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月13日 取締役会	普通株式	22,497	3.75	平成25年9月30日	平成25年12月9日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	22,497	3.75	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	3,170,878千円	3,246,845千円
有価証券勘定	231,161 "	286,280 "
計	3,402,039千円	3,533,126千円
預入期間3か月超の定期預金	△164,600 "	△162,000 "
MMF及びCP以外の有価証券	— "	△60,000 "
現金及び現金同等物	3,237,439千円	3,311,126千円

(リース取引関係)

(1) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額  
前連結会計年度(平成25年3月31日)

	機械装置 及び運搬具	工具・器具・備品	その他の 無形固定資産	合計
取得価額相当額	789,950千円	83,640千円	3,870千円	877,460千円
減価償却累計額相当額	696,653 "	83,640 "	3,870 "	784,163 "
期末残高相当額	93,296 "	— "	— "	93,296 "

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	機械装置 及び運搬具	合計
取得価額相当額	19,600千円	19,600千円
減価償却累計額相当額	12,413 "	12,413 "
期末残高相当額	7,186 "	7,186 "

② 未経過リース料期末残高相当額等  
未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年以内	96,216千円	2,005千円
1年超	7,481 "	5,476 "
合計	103,698 "	7,481 "

③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
支払リース料	139,252千円	2,247千円
減価償却費相当額	122,686 "	1,959 "
支払利息相当額	4,675 "	110 "

④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

イ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

ロ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(2) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)  
未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年以内	1,979千円	2,005千円
1年超	7,481 "	5,476 "
合計	9,461 "	7,481 "

(注) 上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。

なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。

(3) ファイナンス・リース取引（借主側）

① リース資産の内容

イ 有形固定資産

情報処理サービス事業における転貸用設備（機械装置及び運搬具）であります。

ロ 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (金融商品関係)

## 1 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握する体制としております。

営業債務である未払金は、1年以内の支払期日です。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で10年後であります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めてはおりません（注2）を参照ください。

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,170,878	3,170,878	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,826,027	4,826,027	—
(3) 有価証券	231,161	231,161	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	1,717,772	1,717,772	—
資産計	9,945,839	9,945,839	—
(1) 未払金	2,648,810	2,648,810	—
(2) 短期借入金	909,840	909,840	—
(3) 長期借入金	1,288,290	1,296,584	8,294
負債計	4,846,940	4,855,234	8,294

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,246,845	3,246,845	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,049,413	5,049,413	—
(3) 有価証券	286,280	286,280	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	1,732,293	1,732,293	—
資産計	10,314,833	10,314,833	—
(1) 未払金	2,883,045	2,883,045	—
(2) 短期借入金	1,011,340	1,011,340	—
(3) 長期借入金	1,024,710	1,028,202	3,492
負債計	4,919,095	4,922,588	3,492

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

## 資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、並びに(4) 投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。なお、MMFについては、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

## 負 債

(1) 未払金、並びに(2) 短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
非上場株式	332,590	273,472

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券、並びに(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)
現金及び預金	3,170,878	—	—
受取手形及び売掛金	4,826,027	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券 社債	28,710	131,058	29,530
合計	8,025,615	131,058	29,530

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)
現金及び預金	3,246,845	—	—
受取手形及び売掛金	5,049,413	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券 社債	70,142	131,551	—
合計	8,366,401	131,551	—

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	634,000	—	—	—	—	—
長期借入金	275,840	268,340	245,140	230,640	190,840	353,330
リース債務	404,564	304,377	262,887	186,624	61,500	40,969
合計	1,314,404	572,717	508,027	417,264	252,340	394,299

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	743,000	—	—	—	—	—
長期借入金	268,340	269,900	230,640	170,840	155,840	197,490
リース債務	442,825	403,120	320,839	175,959	102,036	33,364
合計	1,454,165	673,020	551,479	346,799	257,876	230,854

(有価証券関係)

## 1 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	617,953	358,323	259,630
債券			
公社債	109,950	105,000	4,950
その他	29,230	25,300	3,930
小計	757,133	488,623	268,510
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	865,057	1,041,820	△176,763
債券			
公社債	19,348	20,000	△652
その他	76,233	81,023	△4,790
小計	960,638	1,142,844	△182,205
合計	1,717,772	1,631,468	86,304

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	767,717	451,465	316,252
債券			
公社債	111,781	110,000	1,781
その他	87,131	83,240	3,891
小計	966,629	644,705	321,924
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	715,029	992,127	△277,098
債券			
公社債	19,706	20,000	△294
その他	30,928	34,787	△3,859
小計	765,663	1,046,915	△281,251
合計	1,732,293	1,691,620	40,672



## 2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	2,750	1,481	—
債券			
公社債	—	—	—
その他	3,152	—	—
合計	5,902	1,481	—

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	—	—	—
債券			
公社債	25,000	5,125	—
その他	1,228	—	—
合計	26,228	5,125	—

## 3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について6,608千円減損処理を行っております。

なお、減損処理は、期末における時価が50%以上下落した場合に行っております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について627千円減損処理を行っております。

なお、減損処理は、期末における時価が50%以上下落した場合に行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職給付制度として確定給付企業年金並びに、確定拠出年金制度及び、退職一時金制度を設けております。

なお、当社は平成22年4月より適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。

また、当社においては退職給付信託を設定しております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(千円)	△3,444,007
(2) 年金資産(千円)	2,876,287
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	△567,719
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	697,760
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	△114,110
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(千円)	15,929
(7) 前払年金費用(千円)	341,871
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(千円)	△325,941

(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 当社は、退職給付信託を設定しており、年金資産の中に含めて記載しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(千円)	83,051
(2) 利息費用(千円)	61,565
(3) 期待運用収益(千円)	△6,990
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	111,036
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	△57,055
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)(千円)	191,607

(注) 簡便法を採用している連結子会社は、退職給付費用の総額を「(1) 勤務費用」に計上しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間配分方法  
期間定額基準
- (2) 割引率  
2.0%
- (3) 期待運用収益率  
0.756~1.5%
- (4) 過去勤務債務の額の処理年数  
5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)
- (5) 数理計算上の差異の処理年数  
10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生  
翌連結会計年度から費用処理する方法)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職給付制度として確定給付企業年金並びに、確定拠出年金制度及び、退職一時金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、当社においては退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

退職給付債務の期首残高	3,004,961千円
勤務費用	58,544
利息費用	48,655
数理計算上の差異の発生額	238,766
退職給付の支払額	△188,414
退職給付債務の期末残高	3,162,513

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

年金資産の期首残高	2,763,182千円
期待運用収益	7,137
数理計算上の差異の発生額	230,312
事業主からの拠出額	277,374
退職給付の支払額	△188,414
年金資産の期末残高	3,089,593

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	439,046千円
退職給付費用	15,113
退職給付の支払額	△216,672
制度の拠出額	△15,113
退職給付に係る負債の期末残高	222,373

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	3,162,513千円
年金資産	△3,089,593
	72,920
非積立型制度の退職給付債務	222,373
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	295,294
退職給付に係る負債	295,294
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	295,294

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	58,544千円
利息費用	48,655
期待運用収益	△7,137
数理計算上の差異の費用処理額	34,352
過去勤務費用の費用処理額	△57,055
確定給付制度に係る退職給付費用	77,360

## (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	△57,055千円
未認識数理計算上の差異	671,862
合 計	614,806

## (7) 年金資産に関する事項

## ① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	47%
株式	42
現金及び預金	6
その他	5
合 計	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が53%含まれております。

## ② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

割引率	1.5%
長期期待運用収益率	0.756%

## 3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、93,236千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
賞与引当金	163,197千円	157,945千円
未払事業税	16,481 "	10,229 "
未払事業所税	7,726 "	6,712 "
貸倒引当金繰入超過額	4,617 "	5,087 "
退職給付引当金	299,289 "	— "
退職給付に係る負債	— "	429,822 "
有価証券信託設定額	639,251 "	639,251 "
役員退職慰労引当金	98,823 "	102,453 "
減損損失	260,204 "	12 "
一括償却資産	8,456 "	14,595 "
ゴルフ会員権評価損	16,715 "	16,212 "
投資有価証券評価損	34,030 "	33,988 "
繰越欠損金	— "	502,191 "
その他	74,520 "	72,052 "
繰延税金資産小計	1,623,314千円	1,990,555千円
繰延税金負債との相殺	△652,046千円	△633,818千円
評価性引当額	—千円	△163,515千円
繰延税金資産合計	971,267千円	1,193,222千円
<b>繰延税金負債</b>		
退職給付引当金(信託設定分)	605,657千円	605,657千円
その他有価証券評価差額金	32,627 "	14,398 "
その他	13,762 "	13,762 "
繰延税金負債小計	652,046千円	633,818千円
繰延税金資産との相殺	△652,046千円	△633,818千円
繰延税金負債合計	—千円	—千円

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	191,095千円	388,302千円
固定資産—繰延税金資産	780,172千円	804,919千円
計	971,267千円	1,193,222千円

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

当社グループのうち、情報処理サービス事業を営む子会社は、本社ビルの不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期間が明確でなく、将来本社を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

当社グループのうち、情報処理サービス事業を営む子会社は、本社ビルの不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期間が明確でなく、将来本社を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、放送、情報処理サービス、ホテル及び飲食、建物サービスその他の事業を行っており、業種別に区分された事業ごとに、当社及び当社の連結子会社が各々事業活動を展開しております。そのため、当社グループは、「放送事業」、「情報処理サービス事業」、「ホテル及び飲食事業」、「建物サービスその他事業」を報告セグメントとしております。

「放送事業」は、ラジオ及びテレビの一般放送を主な事業としております。「情報処理サービス事業」は、情報処理サービス及びソフトウェア受注開発等を主な事業としております。「ホテル及び飲食事業」は、ホテル及び飲食等を主な事業としております。「建物サービスその他事業」は、建物管理及び不動産業を主な事業としております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	放送事業	情報処理サ ービス事業	ホテル及び 飲食事業	建物サービ スその他事 業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	6,413,753	12,840,224	1,175,048	822,377	21,251,403	—	21,251,403
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	145,007	91,552	21,231	307,331	565,121	△565,121	—
計	6,558,760	12,931,776	1,196,279	1,129,708	21,816,525	△565,121	21,251,403
セグメント利益又は損失 (△)	316,308	276,564	△24,491	37,051	605,433	181	605,615
セグメント資産	11,515,408	8,802,507	420,008	1,189,035	21,926,959	△881,470	21,045,488
その他の項目							
減価償却費	430,094	497,691	28,874	14,873	971,534	△3,023	968,510
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	414,561	963,381	3,486	9,333	1,390,762	△4,190	1,386,571

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産のうち調整額の項目に含めた全社資産の金額はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	放送事業	情報処理サ ービス事業	ホテル及び 飲食事業	建物サービ スその他事 業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	6,571,231	13,584,650	1,079,604	967,040	22,202,526	—	22,202,526
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	152,942	105,903	20,964	518,416	798,226	△798,226	—
計	6,724,173	13,690,554	1,100,568	1,485,456	23,000,753	△798,226	22,202,526
セグメント利益又は損失 (△)	619,447	389,062	△46,684	74,483	1,036,308	△5,035	1,031,273
セグメント資産	11,058,331	9,643,720	—	1,367,683	22,069,735	△365,944	21,703,791
その他の項目							
減価償却費	405,918	583,163	6,144	19,278	1,014,504	△1,310	1,013,194
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	517,085	1,246,579	0	13,161	1,776,826	△3,970	1,772,856

- (注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。  
 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。  
 3 セグメント資産のうち調整額の項目に含めた全社資産の金額はありません。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。



## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

前連結会計年度及び当連結会計年度については、該当ありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,989.36円	1株当たり純資産額	2,038.18円
1株当たり当期純利益	44.80円	1株当たり当期純利益	145.15円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益	268,763千円	870,817千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	268,763 〃	870,817 〃
普通株式の期中平均株式数	5,999千株	5,999千株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,848,734	1,706,097
受取手形	105	105
売掛金	1,441,587	1,481,451
未収入金	563,320	445,575
有価証券	226,153	286,280
貯蔵品	4,497	2,150
前払費用	79,192	80,167
繰延税金資産	169,335	184,328
その他の流動資産	173,012	33,854
貸倒引当金(貸方)	△245,065	△5,536
流動資産合計	4,260,872	4,214,474
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	7,441,385	3,187,023
減価償却累計額	△6,006,227	△1,923,573
建物(純額)	1,435,158	1,263,449
構築物	1,012,843	951,971
減価償却累計額	△730,424	△657,251
構築物(純額)	282,419	294,719
機械及び装置	4,858,704	4,731,222
減価償却累計額	△4,118,417	△4,040,709
機械及び装置(純額)	740,287	690,513
車両運搬具	79,167	77,070
減価償却累計額	△72,792	△74,264
車両運搬具(純額)	6,375	2,806
工具、器具及び備品	226,860	173,489
減価償却累計額	△194,775	△150,981
工具、器具及び備品(純額)	32,084	22,508
リース資産	178,314	252,546
減価償却累計額	△44,342	△75,286
リース資産(純額)	133,972	177,260
土地	1,179,712	1,138,543
その他	—	109,365
有形固定資産合計	3,810,009	3,699,166
<b>無形固定資産</b>		
借地権	3,830	3,830
ソフトウェア	44,345	58,593
リース資産	358	—
無形固定資産合計	48,533	62,423

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,877,465	1,832,857
関係会社株式	258,213	255,213
差入保証金	20,912	20,560
美術用品	211,196	211,196
入会金	103,037	101,637
長期前払費用	46,966	35,760
繰延税金資産	599,951	436,080
前払年金費用	341,871	541,886
その他の投資及びその他の資産	19,504	13,394
貸倒引当金(貸方)	△42,387	△41,234
投資その他の資産合計	3,436,732	3,407,352
固定資産合計	7,295,276	7,168,943
資産合計	11,556,148	11,383,418
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	103,200	103,200
リース債務	23,650	35,738
未払代理店手数料	281,135	282,733
未払金	263,246	260,017
設備関係未払金	74,712	131,831
未払法人税等	103,211	3,882
前受金	8,280	16,508
預り金	41,422	32,739
賞与引当金	159,000	156,110
その他の流動負債	25,278	24,052
流動負債合計	1,083,136	1,046,814
固定負債		
長期借入金	585,700	487,260
リース債務	117,396	150,384
役員退職慰労引当金	126,330	120,830
事業構造改善引当金	—	85,000
アナログ放送設備解体引当金	32,118	33,318
固定負債合計	861,544	876,793
負債合計	1,944,681	1,923,607

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金		
資本準備金	5,750	5,750
資本剰余金合計	5,750	5,750
利益剰余金		
利益準備金	75,000	75,000
その他利益剰余金		
別途積立金	8,108,400	8,108,400
繰越利益剰余金	1,068,556	944,102
利益剰余金合計	9,251,956	9,127,502
自己株式	△444	△499
株主資本合計	9,557,262	9,432,753
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	54,204	27,057
評価・換算差額等合計	54,204	27,057
純資産合計	9,611,466	9,459,810
負債・純資産合計	11,556,148	11,383,418

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収入		
ラジオ収入	803,811	786,020
テレビ収入	5,215,366	5,278,353
その他の営業収入	539,582	659,799
営業収入合計	6,558,760	6,724,173
売上原価	3,161,989	3,090,586
売上総利益	3,396,771	3,633,587
販売費及び一般管理費	3,080,462	3,014,139
営業利益	316,308	619,447
営業外収益		
受取利息	3,562	3,534
受取配当金	57,436	53,817
その他	16,140	22,948
営業外収益合計	77,138	80,300
営業外費用		
支払利息	9,069	8,227
その他	7,046	20,309
営業外費用合計	16,116	28,537
経常利益	377,331	671,210
特別利益		
固定資産売却益	39,667	32,724
投資有価証券売却益	1,331	5,125
国庫補助金	2,231	—
その他	—	563
特別利益合計	43,230	38,413
特別損失		
固定資産売却損	—	39
固定資産除却損	11,723	8,940
固定資産処分損	—	66,405
投資有価証券評価損	6,608	—
事業構造改善引当金繰入額	—	85,000
子会社整理損	—	409,900
アナログ放送設備解体引当金繰入額	29,330	17,210
貸倒引当金繰入額	2,579	25,080
その他	610	—
特別損失合計	50,852	612,576
税引前当期純利益	369,709	97,046
法人税、住民税及び事業税	116,713	2,016
法人税等調整額	53,534	166,991
法人税等合計	170,247	169,007
当期純利益又は当期純損失(△)	199,462	△71,960

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	300,000	5,750	5,750	75,000	8,108,400	929,088	9,112,488
当期変動額							
剰余金の配当						△59,993	△59,993
当期純利益又は当期純損失(△)						199,462	199,462
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	139,468	139,468
当期末残高	300,000	5,750	5,750	75,000	8,108,400	1,068,556	9,251,956

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△444	9,417,793	△107,170	△107,170	9,310,623
当期変動額					
剰余金の配当		△59,993			△59,993
当期純利益又は当期純損失(△)		199,462			199,462
自己株式の取得	—	—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			161,374	161,374	161,374
当期変動額合計	—	139,468	161,374	161,374	300,843
当期末残高	△444	9,557,262	54,204	54,204	9,611,466

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	300,000	5,750	5,750	75,000	8,108,400	1,068,556	9,251,956
当期変動額							
剰余金の配当						△52,494	△52,494
当期純利益又は当期純損失(△)						△71,960	△71,960
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△124,454	△124,454
当期末残高	300,000	5,750	5,750	75,000	8,108,400	944,102	9,127,502

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△444	9,557,262	54,204	54,204	9,611,466
当期変動額					
剰余金の配当		△52,494			△52,494
当期純利益又は当期純損失(△)		△71,960			△71,960
自己株式の取得	△54	△54			△54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△27,146	△27,146	△27,146
当期変動額合計	△54	△124,508	△27,146	△27,146	△151,655
当期末残高	△499	9,432,753	27,057	27,057	9,459,810

## (4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (重要な会計方針)

- 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法  
主として先入先出法による原価法（収益性の低下に伴う簿価切下げ方法）
- 2 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 関係会社株式  
移動平均法による原価法
  - (2) その他有価証券  
時価のあるもの  
決算期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
時価のないもの  
移動平均法による原価法
- 3 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物及び構築物 5～50年  
機械装置及び運搬具 2～10年
  - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法を採用しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
  - (3) リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。  
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 4 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
売上債権等の貸倒れ損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
  - (3) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
また、当社は当事業年度末において、年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を加減した額を超えているため、前払年金費用として投資その他の資産に表示しております。
    - ①退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
    - ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。



- (4) 役員退職慰労引当金  
役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
  - (5) 事業構造改善引当金  
事業構造改善のための一部事業整理及び関係会社整理等により、今後発生が見込まれる損失について、合理的見積額に基づき計上しております。
  - (6) アナログ放送設備解体引当金  
アナログ放送終了に伴い発生するアナログ放送設備の撤去に備えるため、その撤去費用を合理的見積額に基づき計上しております。
- 5 その他財務諸表作成のための重要な手続
- (1) 退職給付に係る会計処理  
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
  - (2) 消費税等の会計処理  
税抜方式を採用しております。

(貸借対照表関係)

## ※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりです。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
定期預金	150,000千円	150,000千円
建物	1,027,887 "	906,961 "
土地	1,047,429 "	1,047,429 "
計	2,225,316 "	2,104,391 "

(注) 定期預金は関係会社及び従業員の借入金の保証として担保に供しております。

担保付債務は次のとおりです。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
長期借入金	650,000千円	590,460千円
計	650,000 "	590,460 "

(注) 長期借入金には1年以内返済予定長期借入金が含まれております。

## 2 保証債務

被保証者	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)	
	連帯保証額	連帯保証限度額	連帯保証額	連帯保証限度額
(株)新潟放送従業員	46,723千円	(150,000千円)	47,727千円	(150,000千円)
(株)イタリア軒	54,000 "	(54,000 " )	— "	(— " )
計	100,723 "	(204,000 " )	47,727 "	(150,000 " )

上記は銀行借入に係る保証債務であります。

## ※3 圧縮記帳

取得原価から控除した圧縮記帳額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
構築物	46,559千円	45,980千円
機械及び装置	11,379 "	8,929 "
工具、器具及び備品	20 "	20 "
施設利用権	2,871 "	2,871 "
計	60,830 "	57,801 "

## ※4 関係会社に関する注記

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
売掛金	22,795千円	28,541千円
未収入金	378,271 "	— "
短期貸付金	130,000 "	— "

5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と特定融資枠契約を締結しております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
特定融資枠契約の総額	3,400,000千円	3,400,000千円
当会計年度末未実行残高	2,820,000 "	2,920,000 "

## (損益計算書関係)

## ※1 その他の営業収入の内訳

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
不動産賃貸収入	115,245千円	110,629千円
その他	424,336 "	549,170 "

## ※2 売上原価並びに販売費及び一般管理費の内訳

## ① 売上原価

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
人件費	693,113千円	631,466千円
番組費	1,114,700千円	1,118,332千円
維持運転費	202,825千円	195,288千円
販売促進費	164,397千円	199,856千円
催物費	117,314千円	150,878千円
減価償却費	405,456千円	365,101千円
その他	464,182千円	429,662千円

## ② 販売費及び一般管理費の主要なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
(1) 販売費		
給料手当・賞与	331,187千円	329,244千円
賞与引当金繰入額	53,191 "	51,724 "
退職給付引当金繰入額	57,592 "	27,520 "
代理店手数料	1,115,131 "	1,122,149 "
減価償却費	4,597 "	3,786 "
(2) 一般管理費		
役員報酬及び給料手当・賞与	299,625 "	306,049 "
賞与引当金繰入額	30,038 "	30,742 "
退職給付引当金繰入額	26,181 "	12,579 "
役員退職引当金繰入額	25,042 "	28,450 "
減価償却費	42,982 "	37,030 "

## ※3 関係会社からの受取配当金

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
受取配当金	24,370千円	24,220千円

※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	4,237千円	－千円
構築物	45 "	－ "
機械及び装置	107 "	－ "
車両運搬具	458 "	－ "
土地	34,819 "	32,724 "
計	39,667 "	32,724 "

※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
構築物	－千円	39千円
計	－ "	39 "

※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	2,232千円	3,234千円
構築物	6,299 "	2,052 "
機械及び装置	2,717 "	2,198 "
車両運搬具	0 "	0 "
工具、器具及び備品	473 "	1,251 "
ソフトウェア	－ "	203 "
計	11,723 "	8,940 "

※7 子会社整理損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
債権放棄額	－千円	278,375千円
従業員退職金	－ "	82,805 "
子会社整理諸費用	－ "	48,720 "
計	－ "	409,900 "

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	640	－	－	640

当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	640	104	－	744

## (リース取引関係)

## (1) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額  
前事業年度(平成25年3月31日)

	機械及び装置	合計
取得価額相当額	770,350千円	770,350千円
減価償却累計額相当額	686,199 "	686,199 "
期末残高相当額	84,150 "	84,150 "

## 当事業年度(平成26年3月31日)

	機械及び装置	合計
取得価額相当額	－千円	－千円
減価償却累計額相当額	－ "	－ "
期末残高相当額	－ "	－ "

② 未経過リース料期末残高相当額等  
未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
1年以内	94,236千円	－千円
1年超	－ "	－ "
合計	94,236 "	－ "

## ③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払リース料	101,959千円	－千円
減価償却費相当額	87,599 "	－ "
支払利息相当額	4,377 "	－ "

## ④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

## イ 減価償却費相当額の算定方法

・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## ロ 利息相当額の算定方法

・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

## (2) ファイナンス・リース取引(借主側)

## ① リース資産の内容

## イ 有形固定資産

放送事業における放送設備(機械装置及び運搬具)であります。

## ロ 無形固定資産

ソフトウェアであります。

## ② リース資産の減価償却方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成25年 3 月31日	平成26年 3 月31日
子会社株式	235, 213	235, 213
関連会社株式	23, 000	20, 000
計	258, 213	255, 213

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
繰延税金資産 (流動資産)		
賞与引当金	60, 102千円	55, 262千円
未払事業税	8, 770 "	1 "
未払事業所税	3, 638 "	2, 903 "
貸倒引当金	93, 192 "	2, 543 "
繰越欠損金	— "	120, 529 "
その他	3, 632 "	3, 087 "
繰延税金資産 (流動資産) 計	169, 335 "	184, 328 "
繰延税金資産 (固定資産)		
投資有価証券評価損	32, 926千円	32, 884千円
減損損失	260, 189 "	2 "
退職給付引当金	206, 762 "	126, 772 "
役員退職慰労引当金	44, 720 "	42, 773 "
有価証券信託設定額	639, 251 "	639, 251 "
繰越欠損金	— "	315, 270 "
その他	54, 698 "	63, 125 "
繰延税金資産 (固定資産) 小計	1, 238, 549 "	1, 220, 080 "
繰延税金負債 (固定資産) との相殺 評価性引当額	△638, 598 "	△620, 484 "
繰延税金資産 (固定資産) 計	599, 951 "	436, 080 "
繰延税金資産合計	769, 286 "	620, 409 "
繰延税金負債 (固定負債)		
退職給付引当金 (信託設定分)	△605, 657千円	△605, 657千円
その他有価証券評価差額金	△32, 940 "	△14, 827 "
繰延税金負債 (固定負債) 小計	△638, 598 "	△620, 484 "
繰延税金資産 (固定資産) との相殺	638, 598 "	620, 484 "
繰延税金負債合計	— "	— "

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額 1,602.08円	1株当たり純資産額 1,576.83円
1株当たり当期純利益金額 33.25円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり当期純損失金額(△) △11.99円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	199,462千円	△71,960千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	199,462千円	△71,960千円
普通株式の期中平均株式数	5,999千株	5,999千株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

## 役員の異動

役員の異動につきましては、本日付(平成26年5月13日)で別途開示いたしました「役員の異動」をご覧ください。